

# 令和3年度出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進会議 会議録

1 開催日時 令和3年10月15日（金） 13：30～16：30

2 開催場所 出雲市役所3階 庁議室

## 3 会議の出席者

### (1) 委員（17名）

穂葉寛佳委員、稲根克也委員、大場利信委員、岡田達文委員、金田つばさ委員、河上史子委員、神田栄里子委員、神田欣司委員、久野みちる委員、古山滋樹委員、成相修司委員、三島安裕委員、三原教史委員、森脇俊樹委員、山岡尚委員、山崎英樹委員、吉田彰二委員

※欠席者3名（高橋恵美子委員、松尾由美子委員、丸山実子委員）

### (2) 事務局（8名）

伊藤副市長、藤原総合政策部長、安食総合政策部次長、杉原政策企画課課長補佐、政策企画課職員（廣澤係長、松浦係長、濱村主任）

## 4 次第

### (1) 伊藤副市長あいさつ

副市長の伊藤です。

本来だと市長が挨拶をするところだが、代わって私の方から挨拶を申しあげたい。

まずもって、皆様方には、委員にご就任いただき、誠にありがとうございます。

本日お出かけいただいたことにも、重ねてお礼を申しあげたい。

平成27年度から、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、私もいろいろな形で関わってきた。平成26年11月に、まち・ひと・しごと創生に関する法律ができ、前々回の衆議院解散の日にこの法律が成立して7年が経った。

当時日本創成会議というのがあり、全国の1,700余りの市町村のうち、896の市町村が、消滅可能性があるというような提言をされて、東京一極集中の是正、人口減少、非常に危機感を感じた。その後、国を挙げて総合戦略を策定しながら、まちづくりを進めてきた。

そういう中で、去年の国勢調査の速報値をみると、前回よりも949人、人口が増え、島根県の8市の中で唯一人口増ができたということは、うれしいことであった。

人口が一つの、その地域の活力のバロメーターだとすれば、これからもしっかり、こ

の17万人キープということに、取り組んで参りたいと考えている。

昨年度からは、多文化共生社会の実現や、Society 5.0の実現に向けた技術の活用というような、新しい視点も取り入れた第2期総合戦略を策定した。

このまちの総合力を最大限に生かして、若者の夢がかなうまちというものを進めて参りたいと思っている。

昨年度から、新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な取組影響が出ており、交流やイベントなどでは、私どもが設定するKPIについては、軒並み目標が達成できないということがあるが、雇用創出や社会増については、令和2年度も順調に増加をしている。

先月の新聞記事を見ると、島根県への1ターン者数が4年ぶりに増え、昨年度は、1,467人となっている。そのうち、出雲市が一番多く、532人の方が1ターンで出雲市へ来ている。このような数字を見ると、順調に成果があがっているのではないかと思っている。

一方で、中山間地域では人口減少が引き続き続いており、環境、地球温暖化の問題等々、難しい課題も浮かび上がってきている。

そういう中で、新市長になってから、この8月、新たに中山間地域振興室、デジタル戦略室、ゼロカーボン推進室という3つのプロジェクトの組織を立ち上げた。

これらの取組を加速させながら、課題の解決に向けても積極的に取り組んで、持続可能な地域社会を作っていきたいと思っている。

委員の皆様方には、総合戦略の進捗状況に関して評価、検証いただくこととしている。様々な分野からお出かけいただいているので、忌憚のない、いろいろなご意見をいただき、それをしっかり我々が受けとめ、また次の事業展開に生かしていきたいと思っている。

この4月に飯塚市長が就任し、平成24年から10年間の総合振興計画「出雲未来図」について、来年の秋に向けて見直しに着手することとしている。

この総合戦略というのは、今ある本市の大きな指針であるので、皆様には積極的な参画をいただきたいと思っている。

将来にわたって活力ある出雲市を維持するために、2年間よろしくお願いします。

## (2) 推進会議委員の紹介【事務局】

## (3) 会長、副会長の選出

- ・委員から事務局案の提案を了承
- ・事務局から、会長に山岡尚委員、副会長に稲根克也委員を提案
- ・委員からの異議なし → 会長を山岡尚委員、副会長を稲根克也委員に決定

#### (4) 山岡会長あいさつ

大変な役だが、前期に引き続き引き受けさせていただいた。皆様の格別のご協力をお願いしたい。

#### (5) 稲根副会長あいさつ

委員に就任して5年目となる。よろしくお願いします。

#### (6) 会議の成立【事務局】

- ・委員20名のうち17名が出席
- ・総合戦略推進会議設置条例第6条第2項の規定により会議は成立

#### (7) 配付資料の確認

[事前配布資料]

- ・会議次第
- ・委員名簿
- ・【資料1】第2期総合戦略（概要版）
- ・【資料2】出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略評価・検証資料
- ・【資料3】出雲市定住自立圏共生ビジョン成果指標の取組状況
- ・【資料4】出雲市定住自立圏共生ビジョン（R2～R6）（概要版）

[当日配付資料]

- ・参考資料「次期出雲市総合振興計画の策定について」

#### (8) 議事

##### ① 「評価・検証の進め方」に係る説明【事務局】

- ・始めに出雲市の「人口ビジョン」と「総合戦略」の概要について。
- ・出雲市では平成27年10月に策定した出雲市版の「人口ビジョン」と「総合戦略」を引き継ぎ、令和2年3月に新たな「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定した。これにより、令和2年度以降も引き続き人口減少対策と持続可能なまちづくりに取り組んでいる。
- ・【資料1】にまとめているが、人口ビジョンは人口動向などを分析し、将来の目標人口を定めたもの、総合戦略は、その目標人口を達成するための取組をまとめたものになっている。第2期の総合戦略の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間であり、5つの基本目標を柱として取組を進めている。
- ・続いて、評価、検証について。本日の会議資料は、総合戦略に掲げる具体的施策について、関係部局で令和2年度の進捗状況を自己評価し、市の内部評価としてまとめた

もの。

- ・この内部評価に対して、委員の皆様から専門的な視点でご意見をいただきたい。また、施策の進捗状況以外に、目標設定が適切であるかどうか、こうした点にも着目していただきたい。
- ・本日いただいたご意見は、後日、それぞれの関係部局へ情報提供し、施策や事業の推進方法などを再検証のうえ、必要に応じて総合戦略の改訂についても検討する。
- ・議事の流れは、最初に本市の人口動向や令和2年度の進捗状況に対する総括説明を行い、その後、5つの基本目標ごとに説明と質疑を行う。
- ・評価・検証については、本日のこの会議でまとめさせていただきたいと思っている。長時間に渡るがご協力をお願いしたい。
- ・最後に、総合戦略推進会議の委員の皆様には、定住自立圏共生ビジョン懇談会の委員も兼ねていただいている。定住自立圏共生ビジョンの取組に係る重要業績評価指標（KPI）は、総合戦略のKPIの一部を使用していることから、本日の会議は定住自立圏共生ビジョンの進捗状況の評価、検証も兼ねたものとさせていただく。会議資料として「出雲市定住自立圏共生ビジョン成果指標の進捗状況」をお配りしているが、その内容は総合戦略の資料から抜粋したものとなるため、説明は省略する。

## ②「評価・検証の進め方」に係る質疑・意見

<質疑・意見なし>

## ③「出雲市の人口動向及び総合戦略の令和2年度進捗状況（総括）」に係る説明【事務局】

- ・【資料2】により説明。
- ・1ページの人口の数値については、平成30年以降、島根県が実施する人口移動調査の結果を基にした推計値を記載している。令和2年の総人口については、令和2年国勢調査の速報値が公表されているため、欄外に米印で記載している。
- ・令和2年の総人口は、平成27年と比べて推計値で12人、国勢調査速報値で949人増加しており、2ページで示しているとおおり、人口ビジョンに定める目標人口を上回っている。その一方で、年齢区分別で見ると、生産年齢人口と年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化の一層の進展がみられる。また、3ページの地域別人口を見てみると、一部地域で人口増加が見られるものの、特に山間部や海岸部の減少傾向が顕著になっている。
- ・4ページには、総合戦略の基本目標に係る令和2年度の進捗状況を掲載している。
- ・数値目標のうち、基本目標(1)雇用創出数は5年間で1,000人の目標に対して、345人の雇用が生まれており、想定以上の成果が現れている。

- ・基本目標（２）に係る社会増は、５年間で１，６００人の目標に対して、６５７人となっており、順調に推移している。
- ・基本目標（５）に係る中海・宍道湖・大山圏域人口は、６４万３千人で、目標である６０万人を維持している。
- ・基本目標（３）に係る出生数は、５年間で８，０００人、年平均で１，６００人の目標に対して、１，３８１人となり、目標を達成することができなかった。
- ・基本目標（４）に係る市民満足度は、令和２年度は調査を行っていないため、令和元年度の調査結果を記載している。令和３年度の調査を９月下旬から１０月上旬に実施しており、結果は現在集計中。
- ・基本目標ごとの進捗状況については、令和２年度目標に対して、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄの４段階で評価し、５ページ以降に結果を記載している。
- ・全体では、９４の重要業績評価指標（ＫＰＩ）について、目標を達成したＡ評価が３５項目、８割以上達成したＢ評価が１６項目、６割以上達成したＣ評価が１４項目で、６割未満の達成が１８項目となっている。また、そのほかの１１項目については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、数値が把握できていない。

#### ④「出雲市の人口動向及び総合戦略の令和２年度進捗状況（総括）」に係る質疑・意見

【山崎委員】

外国人住民の割合は。増えているか。

【事務局】

人口は、５，０００人弱で、少しずつ増えている。

【穂葉委員】

これは２年度の実績についての説明であるため、それでいいと思うが、トレンドを見ておく必要がある。

外国人の人口増減について、令和元年度は、相当の方が日本を離れられたと記憶している。それが少し戻ったので、去年の数字としては、上向きになっている。

米中経済摩擦がまたいつ繰り返すかもわからない中で、この時点の数字がプラスだからということでは安心するのではなく、地道に、現状をしっかりと分析したうえで、何がどうなってこうなっているということを踏まえて、このままでいいのか、もう少し足りないところがあるのかという検証も必要。

【事務局】

資料１１ページの、社会増減数の推移の一番右に外国人数を書いている。

平成３０年度、４，９００人だったのが、平成元年度少し減っており、令和２年度に少し戻ってきた。理由は先程説明があったとおり。

社会情勢によって当然に社会増減があるということは考えていかなければならない。

【山岡会長】

１ページの上の人口の推移のところ、平成２７年からの増減ということだが、この

表ではプラス12人で、参考の国勢調査の速報値を見ると、プラス949人となっており、差が大きい。この違いを説明して欲しい。

**【事務局】**

推計値については、国勢調査をもとに毎年の住民の窓口での転入転出、出生死亡数というものを足したり引いたりして出した数字となっている。国勢調査とは、調査の手法が違っているために生じる誤差である。

資料の表に推計値を書いたのは、国勢調査では年齢区分別の数値がまだ公表されていないためである。今後指標として見ていくものは、国勢調査の数値になる。

**【大場委員】**

表の12人増加は、本当に現実の数字なのか。我々がいろいろな場で審議したり、外国人関連についてもいろいろ見ている中で、たった12人というのはどうかという感じがする。もっと何百人という単位ではないかと思うがどうか。

**【事務局】**

平成27年は、国勢調査があった年で、この年の数字は、17万1,938人。それ以降は住民票の異動、いわゆる住所を移したか移していないかに左右されるところが大きい。国勢調査が行われない年は、この推計値をもって人口の増減を表している。

例えば学生は、住民票を移す人もいれば移さない人もいる。こちらに住所を置いたまま、県外の大学へ行く人、反対にこちらの学校に来ているが、住所を移していないというようないろいろな状況があるので、実際に住んでいるという意味では国勢調査の人数が一番正しいと思っている。

令和2年の国勢調査の実績は、12月頃に確定値が出るとみている。その数字を見ながら、詳しく分析することになる。

**【森脇委員】**

雇用創出について、5年間で1,000人という目標があって、令和元年までの実績が1,537人だとすると、これから数値目標が出てくると思うが、次の5年間では、1,000人の目標となっている。(2)でも実績が3,060人で次の5年間の目標が1,600人となっており、実績と目標が乖離しているように見えるが、目標値をどのように設定しているか。

**【事務局】**

目標の設定にあたっては、最初から高い目標を設定するのではなく、実現可能な範囲で目標設定し、それをクリアした後に、また新たな設定をするという形で段階的に高みをめざしていくように進めていきたい。

**【成相委員】**

15歳から64歳の区分は幅が広い。18歳くらいで県外に進学されたり出ていかれたりする。23歳くらいでUターンされるのかというような調査ができているのか教えていただきたい。

### 【事務局】

数値は、国のRESASなどでデータを見ることができる。資料の12ページでは、移動理由別の転入超過の状況を掲載しており、これを見ると、就職によって転入超過となっており、就学・卒業というところが、転出超過となっている。

RESASでも、高校を卒業する18歳では転出超過が大きく、大学を卒業する22歳から24歳で転入超過となっていることがわかる。

### 【成相委員】

資料の4ページ、「住みやすさナンバーワンのまちづくり」の項目について、市民の皆さんが、何に住みやすさの基準を求めているのか、アンケートによってそこはわかっているか。それによって力を入れるべき今後の政策が違ってくる。

### 【事務局】

「住みやすさナンバーワンのまちづくり」は、市民満足度調査からきている。この満足度調査は、10年前に出雲市総合振興計画「出雲未来図」を策定したときに、満足度調査を60項目している。

都市基盤機能について10項目、産業経済について20項目、それから教育文化について8項目、健康福祉、生活、環境、安心安全、まちづくり、行政サービスについてという細かい項目で、満足度について5段階で評価するアンケートをした。その結果を、施策として重要なものかどうか、市民に密着している事業かそうでないかということで評価をしている。「住みやすいかどうか」という調査もあり、その結果から出したものである。

魅力あるまちづくりは、一人一人の価値観によって違うというところはあるが、今はかなり多様化している中で、どう見るかというところは今後の課題。今年度もほぼ同じ項目で調査をしており、10年前とどう違っているかというところも、浮き彫りになるのではないかと考えている。

### 【山岡会長】

市民満足度調査は毎年実施されるものか。

### 【事務局】

この調査については、前回令和元年度は、この第2期総合戦略の策定のタイミングがあった。その前に実施した平成28年は、出雲未来図の後期基本計画策定のタイミング、その前の平成24年は、前期基本計画策定のタイミングだった。総合計画や総合戦略の策定のタイミングでこれまで実施している。毎年度実施しているものではないが、総合戦略の基本目標に関しては5年後の目標として設定しており、5年後には調査を実施することになる。

## ⑤「基本目標ごとの評価、検証について—基本目標1」に係る説明【事務局】

- ・【資料2】により説明。
- ・雇用創出1,000人（単年度平均200人）の目標に対して、令和2年度の実績値は345人となり、5年後の目標達成に向けて順調に推移している。
- ・平成27年度以降の新規雇用者数とその内訳をみると、企業の新設・増設による増加が最も多くなっており、そのほか、令和2年度は、児童クラブの定員増や開業、新規就農によるものが多いのが特徴。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、20の指標のうち、A評価が8、B評価が2、C評価が5、D評価が5となっている。
- ・新規就農者や創業希望者に対しては、支援金等の支給や相談対応など、継続的な支援を実施することにより、成果が現れている。
- ・ものづくり企業の支援では、支援メニューと企業ニーズが合わないことから、支援内容について、見直す必要があると考えている。
- ・滞在型観光の充実とインバウンドの推進については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた結果となったが、小規模のツアー造成やサイクリングマップの作成など、コロナ禍でも楽しめるメニューの提供につとめたほか、アフターコロナを見据え、海外向けのプロモーションを強化した。
- ・企業誘致については、県外企業へのアプローチが難しい中、市内企業への制度周知に努め、フォローアップを強化した。今後は、都市部企業の地方移転、地方分散の動きをにらみ、サテライトオフィスの整備を行うなど市外企業の誘致と雇用の場の確保を積極的に進める。
- ・国の地方創生推進交付金を活用した事業については、2つの事業を実施している。いずれも観光関連の事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。
- ・企業版ふるさと納税制度の活用状況については、富田興業株式会社様から寄附をいただき、人材確保対策推進事業に活用した。また、信金中央金庫様からの寄附金は、令和3年度から令和5年度までの3年間で創業等支援事業に活用させていただく予定。

## ⑥「基本目標ごとの評価、検証について—基本目標1」に係る質疑・意見

### 【大場委員】

現在出雲市では、非常に有効求人倍率が高く、若年労働者を求める傾向がある。日本人はあまりいない、出てしまうので、特に中小零細企業は、外国人に一つの活路を見出していると感じている。地域全体として雇用情勢について聞かせていただきたい。

### 【古山委員】

一昨年は、米中関係の影響もあり、一気にハローワークに来られる方が多くなり、年間で新たに登録された方が200人越えだった。それまで100人にも満たなかったが、3倍くらいになった。昨年は、コロナの影響もあったと思われるが、2年連続で200人越えという状況。昨年度は、いわゆる派遣切りというようなものはなかったが、逆に県外に出れない、帰国もできないという状況であった。従来だと、ほかに条件の良い



ところがあれば、どんどん県外へ流出するということになるが昨年度はそのような傾向はなく、出雲に残られたという状況。そうしたことで、地元のハローワークへ行くということが起きたと思われる。

また、今年度は半年たったところで、ぐっと落ちて10%に満たない状況。原因はわからない。

ただ、市役所と協力して、外国人の方を採用していただける企業を随分開拓している。受け入れてもらえる企業が増えてはいるが、日本語ができないことにはということもどこでも言われる。

人が欲しいんだけど、日常会話程度は片言で良いのでできないと雇う側としては難しいという状況があるが、受入れ可能といわれる企業は増えているという状況。

#### 【大場委員】

この地域の、例えば介護職場や製造職場において、人がいないから、このユニットは閉ざさざるを得ないというような、事業を縮小せざるを得ないという状況をよく聞く。そういう場面では、助っ人として外国人の方にご活躍願うということで、紹介等をしている。

要するに、人を増やすにはまず職場がないといけない。仕事があつて初めて人が増えてまちが栄える。この圏域、市で仕事を求める人がどうなのかということが人口増に大きく影響してくると思っており、そういう分析等をしているのかということを知りたい。

#### 【事務局】

産業担当部署、商工会議所やいろいろな団体、ハローワーク等を通じて、いろいろな取組を実施している。ニーズとのマッチング、需要と供給のバランスが悪い。

例えば、医療分野。コロナ禍においては、看護師の不足、福祉職場などでも看護師をはじめ、ヘルパーの不足など様々な問題がある。

いろいろなマッチング事業をする中で、特に外国人に向けては、就職のマッチングや相談会を実施している。また、いわゆる定住外国人、定住したいけれども、仕事をするには日本語ができないといけないという障がい、弊害があるということで、島根県立東部高等技術校で、この10月から「定住外国人就職サポート課」ができた。これは、外国人の方が仕事に就くことを目的に、日本語の読み書きやマナーなどの訓練をしていただくことによって、就職に繋げ、最後には日本語能力試験などの資格取得をめざすというコース。現在、大場委員にもご協力いただいて、8名の方がそこに通学している。このように少しずつではあるが、外国人への支援の輪も広がりつつある。

縁あつて出雲に来られた、定住を希望する外国人の方に、出雲に住み続けていただくようなまちづくりをしたいと思っている。

#### 【山崎委員】

先程からの外国人の人材の話について、感じるニュアンスが違う。日系ブラジル人は四世までビザが発行される。それに関しては、おそらく大きな企業が、そういう人材を多く求めている。

先程からの、中小零細企業の外国籍の方の話というのは、技能実習生の話だと思う。

企業側として、外国籍の方が増えているという中で、技能実習生の方も年々増えている。これらの方は、定住ではなく将来的には出ていく人口。有効求人倍率が増えている中で、水産業などでは、特に人が来ないので、外国籍の方を頼ることになる。そういう状況で、外国籍の人口が増えていると言うことは、喜ばしいことなのか。

【大場委員】

技能実習生は3年、長くても5年で本国へ帰る。日系ブラジル人の三世、また四世でも、早めに来た人たちは、定住したいという人がたくさんいる。

【山岡会長】

定住権のある人が企業をやめても、ほかで働くとか、家族も働ける、あるいは、お子さんたちも学習して生活になじんでいける、そして定住につながるというようなまちになっていかなければいけない。

⑦「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標2」に係る説明【事務局】

- ・【資料2】により説明。
- ・数値目標は、令和2年度から令和6年度までの5年間で1,600人の社会増。これに対して、令和2年度の実績値は657人となり、目標達成に向けて順調に進んでいる。
- ・社会増の主な要因としては、外国人の方による影響が大きくなっているが、日本人についても社会増が続いており、令和2年度は、477人の社会増となっている。
- ・移動理由別の転入超過の状況では、就学・卒業の理由で転出超過となっており、就職の理由では転入超過となっている。
- ・県内圏域別の人口移動では、県内、県外ともに転入超過となっている。
- ・県外転出入の状況は、令和元年は、いわゆる三大都市圏への転出超過がみられたが、令和2年は、三大都市圏への転出超過は大幅に減少し、山陽や鳥取、九州などの地域への転出超過が増えている。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、9つの指標のうち、A評価が4、B評価が2、C評価が2、D評価が1となっている。
- ・「出雲の魅力発信」では、図柄入り出雲ナンバーの交付については、関係自治体との連携による積極的な広報活動により、交付開始直後から多くの申込みがあり、5年後の目標を単年度で達成した。ホームページによる情報発信では、目標達成に向けた新たな取組が必要。今後内容のリニューアルやインターネット広告の活用などにより、閲覧者の増加を図る。
- ・「移住促進」では、Uターン女性による出雲暮らしの魅力発信を定期的に行ったことが、助成事業を利用したUターン者の増加につながったと考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、移住・定住者増加の鍵となる、東京などで開催するイベントの開催が困難となっている。今後は、デジタル技術を活用し、コロナ禍に対応したUターン者への情報発信の工夫が必要。
- ・各種助成制度については、より効果的な制度となるよう、移住・定住希望者のニーズの把握につとめながら、必要な見直しを図る。

## ⑧「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標2」に係る質疑・意見

### 【穂葉委員】

社会増が、外国人が2,000人増えて、日本人が1,000人増えているというバランスが、日本人と外国人とで大きく異なっているということを押さえておく必要がある。県外転出入の状況では、令和元年と令和2年とでは、新型コロナの影響があるだろうと思う。これもトレンドとして見る必要がある。高校を卒業して県外進学される方は、県全体としてみると山陽方面が圧倒的に多い。次いで西近畿、関東圏となる。学生は住民票を移さないことが多いので、これは学校基本調査から調べるしかないが、就職すると住民票を移すので、この時に転入転出の数字が出てくる。それを見ていくと、県全体の転出超過の状況では、東京圏、大阪圏といった、進学先から更に東へと流れていく傾向にある。

基礎自治体では住民基本台帳をもっているのだから、実際自分たちのまちで生まれた子がどこに流れているのかということ把握できるはずなので、ターゲットを見て、Uターン、Iターンの働きかけをすることが必要。

評価検証を見ると、すべてではないが、やったことが書いてある。どういう点が、めざすところまでいかなかったのか、施策の見直しが必要なのか、それを踏まえて今後どうしていくということまで書いてあるといいと思う。今後、そういうところも考えていただいて、検討いただきたい。

### 【山岡会長】

令和元年は名古屋圏への転出が多いが、これはなぜか。

### 【事務局】

出雲の外国人労働者は名古屋との行き来が多い。間に入っている会社も、名古屋がメインということがあり、これが数字に表れている。

## ⑨「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標3」に係る説明【事務局】

- ・【資料2】により説明。
- ・数値目標は、令和2年度から令和6年度までの5年間で出生数8,000人（単年度平均1,600人）としている。
- ・令和2年度は、1,381人で、平成27年度以降減少傾向となっている。一方で、外国人住民の出生数は、増加傾向にある。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、38の指標のうち、A評価が17、B評価が6、C評価が2、D評価が4となっている。
- ・全国学力調査及び全国学習状況調査は、令和2年度実施されなかったため、該当の項目は評価していない。保幼小交流の日も令和2年度は中止したため、当該項目についても評価していない。
- ・「結婚支援」については、関係団体と連携を図りながら、出会いの場の提供や婚活セミナーを実施し、独身男女への婚活支援を行うとともに、結婚機運の醸成を図った。今後

は、若い世代に結婚・出産に対する意識を持ってもらうため、専門学校や高校、民間企業等と連携したライフデザイン講座の開催に向けた工夫が必要。

- ・「妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援」については、妊娠・出産への支援として、不育症治療の治療費助成制度利用者が過去最多となった。また、保育所等や児童クラブの定員を増やし、受入れ人数の増加に繋げた。ファミリーサポートセンター事業については、外国籍の住民を中心に依頼会員が増加しており、援助会員の確保が喫緊の課題。外国籍住民に対する通訳・翻訳件数も大幅に増加しており、ポルトガル語通訳、翻訳員の増加を含めた対策を検討する必要がある。
- ・「教育の充実」については、GIGAスクール構想の前倒し実施により、ICT環境（無線LAN、児童生徒一人一台の可動式PCの配置）が100%整った。今後は、各学校におけるICT活用教育の推進を支援していく。日本語指導が必要な児童生徒への支援については、日本語指導拠点校を指定し、指導員や母語支援員を集中的に配置するとともに、初期指導の重要性に鑑み、日本語初期集中指導教室の開設により、日本語力の向上がみられた。今後も定住をめざす児童生徒が、学習に必要な日本語能力及び学年相当の学力が習得できるように、引き続き拠点校での日本語指導の充実を図る。

#### ⑩「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標3」に係る質疑・意見

##### 【久野委員】

計画を立てたときに、いかに育児と仕事の両立をし、子どもが増えてくるにはどうしたらいいかというお話をした。子どもを持ちたいという人のための不妊治療制度の拡充や、妊娠はするけれども妊娠が継続できない人のための不育症治療制度を設けて、それを拡充するんだという話をした結果が、過去最多の助成件数があったとか、制度を利用した人がいるということは、子どもを欲しい、産みたい人にとって、結果が出たのではないかという感想を持った。

子どもを産んだ後の、初めての子育てで不安を持った人への対応策も、満足度が上がっている。いろいろな施策により、育てやすい環境が徐々にできているのではないかという印象を持った。

その中で、今後どうしていくかということ、コロナ禍の中でとても出生率が下がっている中で、若者層に対して、結婚をして過程を持った時に、こんな幸せがあるんだというような啓発がとても必要になってくると思う。

##### 【神田栄里子委員】

ライフデザイン講座とはどのような内容か。

##### 【久野委員】

一昨日、出雲医療専門学校で、ライフデザイン講座を開催した。その内容は、結婚した後のライフプランということで、特にお金の面、教育費や子育ての費用、住宅の費用がこれだけかかるので、早めの計画が必要だというような講座。

##### 【金田委員】

出雲市の人口に結婚支援というところは影響してくると感じる。婚活ツアーは実施せず、それに代わる出合いの場を提供したということだが、具体的にはどのようなものか。

**【事務局】**

オンラインでの婚活イベントを実施した。

**【金田委員】**

「はぴこ」は無料なので、とりあえず登録したという人が多いが、閲覧時間が限られているということを知った。登録者が仕事をしている中で、平日の昼間は利用できないという人が8割くらいいると思われる。もう少し柔軟に対応して欲しい。

**【事務局】**

出雲市の「はぴこ」さんは、県内でもトップクラスの活動をしている。行政と連携を取りながらやっている取組は、「出雲モデル」と呼ばれている。目標には届いていないが、相談件数は県内でもトップクラス。ただ、ボランティアということもあり、融通が利かないところもある。県とも調整しながら今後検討していきたい。

**【吉田委員】**

外国人の子どもさんの進路について、出雲市内で教育を受けて、特に高校生になるとどこへ行っているのかを、2年前に出したときは、私立高校に行っているという情報があった。

17ページにあるような、実は日本語能力ステージの向上があり、80%を超える成果も出ているので、小中のところではかなり支援をされている。ただ、高校に行くとき、それから高校を卒業して出雲で働くというときに、親は子どもを大事に思うので、子どもがどこで学び、どこで働くかによって、親も定住しようという流れが少しでもできると思っている。

出雲市の自然動態の推移で、外国人の出生数がここ数年で増えてきた。もしかしたら今後もう少し増えるかもしれないという期待を持っている。そういう子どもが大きくなって、20歳くらいになって、就職するという流れが、出雲市内あるいは県内で定着するような形ができればいいと思っている。

特に中学校から高校へ出るときに、もう県外のどこかに就職しているなどの情報があれば教えて欲しい。

**【事務局】**

外国人の進学の問題については、宍道高校に通っている方もあるし、最近では、日本人と同じように試験を受けて、合格して入学するという方も増えている。

中学校3年生で新しく海外から来られた方については、まず日本語の習得というのがある。この場合は、高等技術校など、受入環境が少しずつ増えている。

それから、中学校小学校への転入では、従来通り科学館で、短期の初期指導を行い、それから各学校でという展開をしている。各学校の方の通訳についても、教職員を増やしているという状況。

最近では、親子で転入する人が非常に多くなっている。お子さんも日本に慣れる環境も増えており、日本人と同じように、学習をされて、高校、大学と進学する方も徐々に増

えている。

教育委員会や県とも協力しながら今後も進めていき、少しでもこの出雲に残っていただけ様にしていきたいと考えている。

**【吉田委員】**

そういうお子さんたちが最終的にどのように就職されたか、「小さいころに住んでいた魅力ある出雲に帰ってきて就職した」というようなことが知れるといい。

**【森脇委員】**

仕事で、県の事業を見させていただく事が有る。この結婚支援に関しては、縁結びサポートセンターという島根県の外郭団体があり、コストをかけて結婚を増やそうとしている。ただ、個人的には、結婚支援というものを行政サービスとして提供するのとはどうなのかと思う部分もあり、他の委員の皆さんのお話を伺いたい。民間で良いのではないかという気がしている。結婚支援が悪いわけではないが、そこにコストを使うのであれば、先程お話があったような治療費の助成というようなところにコストを回したほうが、私は有益だと思う。

**【事務局】**

以前は、仲人の人が結びつけるということが普通にあったが、最近はそういうことがほとんどなくなっている。あるいは、結婚をあまり考えていない人や結婚をしたいけれどもう一步踏み出せないというような人も結構多い。そういう人に対して、後ろから背中を少し押してあげるということを行政がやりたいと思っている。

**【森脇委員】**

例えば結婚支援というところ、KPIが婚活ツアーの実施回数や、ライフデザイン講座となっている。KPIが目的ではなく手段になってしまっている。結婚支援を目的に掲げるのであればカップル率、何組結婚したというのがKPIになるべき。ツアーの実施回数、講座を開催するというのは、KPIとしては向いていないのではないかと思う。

**【事務局】**

婚活ツアーをして、いわゆるゴールまで行ったかどうかというところまで、後追いがしきれていない。「はぴこ」でも繋げるところまではできるが、最後までわかるかというところとわからない部分がある。正確な数字が掴めていないというのが実態。

実施回数自体を、KPIとするのはどうかというのもよくわかる。考えていかなければいけない。

一步を踏み出す場所として提供するという意味では、有効だと思っており、そういう意味で載せているということをご理解いただきたい。

**【金田委員】**

仕事柄、自分を取り次ぎをしたあとのサポートというところに力を入れている。それでも、10人に1人しか結婚できないという状況。出雲市の男性は草食系で、自分からいける人は結婚しているというイメージがある。嫌われるのが嫌で一步を踏み出せないというような人が多い。カップル率を増やしたいということであれば、出会いの場を提供したうえで、サポートの強化が必要になってくると思う。

【久野委員】

今ある家庭に子どもを増やすというのも大切だが、結婚の不安をなくすという意味での啓発も大事だと思っている。今は便利な時代なので、結婚しなくても十分生活ができることもあり、未婚でお子さんを生む人の率というのも高くなっている。そういう方への援助策が出雲市独自であると、子どもを増やすという意味でも施策としてあると思う。結婚後の不安が大きいと思う。男性も女性も、共に働いて共に育てるという形をどんどん見せていく、啓発していくことで、若い人が、結婚しても自分たちだけで背負わなくてもいいということを考えてもらえれば、結婚する人が増えるのではないかと思う。

【山岡会長】

結婚生活とは言わなくとも、幸せな家庭があれば、必ずしも法的に結婚でなくてもいいかもしれないが、そういう姿が広がれば、子どもも自然に増えていくかもしれない。特に地方では、まだそのような姿は十分な理解が得られないという部分もあるかもしれない。

以前は夫と死別等した妻には助成金があるが、未婚の母に対しては出ない、というようなことがあったが、現在は解消されているのではないか。

【久野委員】

相続の面でも、婚外子と嫡出子との差は解消されており、いろいろな手当などでも、離婚の方と死別の方との差もなくなってきている。

【山岡会長】

何か施策をすれば、結婚が増えたり子どもが増えたりということはないので、総合的なことによってそういった社会になっていく。

⑪「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標4」に係る説明【事務局】

- ・資料2により説明。
- ・数値目標は、市民満足度調査における「住みやすいと感じる人の割合」90%。
- ・令和2年度は市民満足度調査を実施していないため、令和元年5月に実施した調査結果を掲載している。今年度実施している調査については、12月に結果が出る予定。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、21の指標のうち、A評価が5、B評価が5、C評価が3、D評価が6となっている。
- ・「朝食を食べない市民の割合」「日常生活で塩分を取りすぎないように気を付けている市民の割合」は、令和2年度調査を実施していないため、評価していない。
- ・「安全・安心なまちづくり」については、防災行政無線の聴取可能エリアの拡大を前倒し実施し、100%整備した。今後は、各家庭での個別受信機の加入促進を図る。
- ・「共生のまちづくり」では、外国人向けの防災研修、外国人住民の就業を促進するための企業向けセミナーを開催した。また、ブラジル人の多い地区で、自治協会等と協力してごみの出し方説明会を開催するなど、地域での困り事の解消による多文化共生の推進に努めた。今後は、市民、団体、企業、行政の協働による取組を進めるための仕組みづ

くりが必要。

- ・「中山間地域の活性化」については、地域の担い手不足が課題となっている。新たに設置した中山間地域振興室により、地域の課題を解決するための施策を分野横断的に検討する。
- ・「地域を支える人づくり」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、D評価が多くなった。市民協働事業の推進については、市民団体がより利用しやすい事業となるよう、令和3年度から補助金限度額を引き上げるなど、事業の見直しを行った。

## ⑫「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標4」に係る質疑・意見

### 【稲葉委員】

今年度実施している調査の標本数はいくつか。

### 【事務局】

標本数は、4,000人を対象に実施している。

### 【稲葉委員】

相当数あるようだが、出雲市全体で数字を見ると思うが、地域格差があるのかないかということの検証もするといいい。数によっては少なすぎて出せないという場合もあるかもしれないが、中山間地域振興室というものを作られるほど厳しい状況に置かれている地域もあると思われる。地域ごとに見るとということも必要。

### 【神田欣司委員】

中山間地域、沿岸地域は、非常に厳しい状況ということをおっしゃっている。それぞれいろいろな支援事業、特に中山間地域を主体とした支援事業があるが、それに実際にマッチした形で地域は発展していかないという状況が続いている。

この満足度の調査は、全体では非常に高い数字だが、周辺地域、中山間地域では、この数値とはおそらく相当かけ離れているのではないかと思う。そのあたりを明確にしてください、今後のいろいろな展開に繋げていただきたい。

交通ネットワークの関係についても、中山間地域では非常に貧弱な状態が続いている。特に高齢者については、免許返納があった場合に外出をどうしたらいいのかという喫緊の問題も抱えている。そういうことも含めて、地域ごとの状況調査を検討いただきたい。

### 【山岡会長】

確かに計画では交通ネットワークのKPIについては、地域交通のような身近なものは考慮されていない。

### 【事務局】

中山間地域の問題については、中山間地域振興室を作り、現在集中的に取り組んでいくこととしている。始めたばかりですぐに答えが出るとは思っていないが、一步一步進めていくよう努力する。交通ネットワークの確保については、中山間地域にとって大きな問題だと思っている。今年度から来年度の2年で、出雲市では初めてとなる地域交通の計画を作ることとしている。これで方針を定めて、具体的なアクションプランについても議論していきたい。



出雲市の場合は、合併前の公共交通の体系をそのまま残しており、不公平感があるところもある。また、最近ではドア・ツー・ドアの希望者が多いが、金額的な限界に加えて、事業者側のドライバー不足という問題もある。公共交通を取り巻く環境は厳しい状態にあるということも合わせて、現在協議会を作って、検討している最中である。

#### 【三島委員】

中山間地の活性化について、長期の目標でなく、満足度というのは、現在地域ごとにどういうものが必要なかを考えていくべき。全体で大きな目標を掲げても、地域では無理な部分がたくさんある。今住んでいる方が、幸せな感じを持つかということが大切な点だと思う。

#### 【事務局】

出雲市には43の地区があり、それぞれの地区が独自の特徴を持っており、魅力がある。出雲市全体で良い方法だと言って一つ決めても、それがどこの地区でも当てはまるかということ、決して当てはまらない。その地区独自のやり方というものがあると思っている。

市全体の方針を決めていくのも大事だが、地区に合った方向も検討していかなければいけないと思っている。

#### 【成相委員】

冒頭の質問でも申しあげたが、「住みやすい」というと本当に漠然としている項目で、アンケートをとられるときに、そもそも住みやすいと答えられた方が何をもちて住みやすいと思われているのか。私が思っている住みやすいというイメージと、KPIとがあまり連動性、整合性がない。KPIが本当にこれでいいのか、もう1回議論する余地があると思う。

#### 【大場委員】

調査対象として高校生はどうか。出雲市の将来を担う貴重な人材の意見を聞きたい。

#### 【事務局】

現在実施している市民満足度調査と並行して、市内の高校に通う高校3年生を対象にしたアンケート調査を実施している。現在結果を集計中で、市民満足度調査と同時期に結果を示す予定。

### ⑬「基本目標ごとの評価、検証について—基本目標5」に係る説明【事務局】

- ・【資料2】により説明。
- ・数値目標は、圏域人口60万人の維持としている。
- ・実績値は令和2年度末の住民基本台帳人口で約64万3千人。平成26年度以降の住民基本台帳人口の推移をみると、毎年度2,000を超える人口減少が続いており、特に令和元年度と令和2年度は3,000人を超える減少となっている。一方で、圏域内への移住者数は、3,000人を維持しており、広域連携の取組が一定のダム効果を果たしていると考えている。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、6つの指標のうち、A評価が1、B評価が1、

C評価が2、D評価が2となっている。

- ・雇用や人の流れの創出を目的として、産業・観光振興事業を中心に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた結果となった。
- ・ビジネスマッチングの商談件数は、対面での開催ができなかったことから、目標を達成できなかったが、事業の中止も考えられる中、オンラインでの開催に変更し、318件の商談が行われた。
- ・医工連携事業では、2件の実用化が実現した。実用化した2件は、いずれも救急や医療現場での飛沫感染リスクから医療従事者等を守ることを目的として開発されている。そのほか、企業からの相談も一定数あることから、引き続き関係機関と連携しながら事業を継続する。
- ・観光振興事業については、観光客が大きく減少する中、アフターコロナ緊急対策事業として、圏域内を周遊する旅行商品の造成やテレビCM制作などを実施した。今後もアフターコロナを見据えたプロモーションを継続する必要がある。
- ・インド人材確保・企業連携推進事業では、インド人学生の圏域企業への就職支援のため、オンラインでのビジネスフォーラムを開催したほか、日本語教育や企業説明等を実施することで、事業が停滞しないよう努めた。今後も今まで築いてきたケララ州との関係を生かした取組を進める。

#### ⑭「基本目標ごとの評価、検証について—基本目標5」に係る質疑・意見

<質疑・意見なし>

#### ⑮「総合戦略全体について」に係る質疑・意見

##### 【稲葉委員】

各項目に新型コロナウイルス感染症の影響ということが記述されており、確かにそうだと思うが、それを言い訳にしては元も子もないと思っている。ふるさと島根定住財団もこれまで長らく、県外、都市部でのUターン、Iターンフェアというリアルなイベントを毎年やってきたが、実施を見送らざるをえなくなった。ただ、それで諦めるわけにいかないということで、昨年度から、オンラインでのイベントに切り換えている。

今年も10月30、31日に、大々的に県下19市町村、企業と一緒にオンラインでのイベントを計画している。しかし、衆議院解散総選挙がぶつかってくるということで、残念ながら欠席を検討される団体も出てきている。ただ、小規模な町村であっても、何とか頑張って出るという声を聞かせていただいているところもある。

できない理由を考えるのは簡単だが、どうやったらできるかということに意識を持っていくことが必要。先程出雲の男子は草食系という話があったが、少なくとも、市役所の職員の皆さん、この総合戦略に関してはガツガツ系でいていただきたい。

この総合戦略に掲げたことを実現しようと思えば、市を挙げて、そして市民の皆さんと一緒に、取組を進めていくことが大切。

先程中山間地の話があったように、地域地域で課題は異なるが、伊野地区では、住民の皆さん方が話し合いを重ねて、自分たちの地域、将来こういう方向に持っていこうという計画を作られ、一つ一つ実行されているというようないい事例もある。そういうものを市域全体に展開していけば、さらに出雲の未来が広がるのではないか。

【岡田委員】

私が今まで育った常識と、今の常識は全然違う。自治会の加入世帯数はどうかというときに、入りたくないのに入らされている人などは、相応しくないというだろう。「地域を支える人づくり」「共生のまちづくり」は当たり前だが、自分は1人で生きていけるんだという人を今は重んじている。考え方を改めて、住みよいまちにするためには、自分が努力しないといけない。出雲に住んで、子どもや孫が住みよくしていく、郷土愛をもって育っていくためにはどうしたらいいかということをも市に考えてもらいたい。

【河上委員】

市のフェイスブックで、若手職員による会議が開催されたということを見た。その場でどういう話し合いがされて、どういう提案がされたのかということも、次回の会議の中で教えていただきたい。